

平成 30 年度広島市立大学COC+の外部評価について

I 委員会開催日・会場

令和元年 7 月 5 日・広島市立大学（大手町サテライトキャンパス）

II 観光振興による地域創生に向けた人材育成事業外部評価委員会委員（敬称略 順不同）

分野	職名等	氏名
教育関係	公立大学法人 神戸市外国語大学 前理事長・学長 同大学 名誉教授	委員長 船山 仲他
	広島市教育委員会 元教育委員（弁護士）	藤本 圭子
調査研究	公益財団法人 中国地域創造研究センター 専務理事	増矢 学
観光関係	一般社団法人 日本旅行業協会中四国事務局 事務局長	副委員長 辻 孝和
芸術関係	一般社団法人 H A P 代表理事	木村 成代

III 評価の方法と結果

1 取組に対する個別評価

文部科学省に提出したCOC+事業実施計画に基づき、4つの取組の16の事項について広島市立大学が自己評価を行い、その上で外部評価委員が4つの取組について個別評価を行う。

評価は、いずれも以下の5段階で行う。

ア 広島市立大学の自己評価

- 「s」 計画を大きく上回った実績である。
- 「a」 計画を上回った実績である。
- 「b」 計画に沿った実績である。
- 「c」 計画を下回った実績である。
- 「d」 計画を大きく下回った実績である。

イ 外部評価委員の評価

- 「S」 = 5点 計画を大きく上回った実績である。
- 「A」 = 4点 計画を上回った実績である。
- 「B」 = 3点 計画に沿った実績である。
- 「C」 = 2点 計画を下回った実績である。
- 「D」 = 1点 計画を大きく下回った実績である。

2 総合評価の方法

ア (取組項目ごとの評価)

各委員による1～4の取組項目ごとの評価の点数(5～1)を一覧表にする(表1)。

表1の個別評価点と平均値を基に、項目ごとに意見の交換を行い(必要に応じて当局へ実施内容を確認)、委員会としての取組項目の評価点を決定する。

イ (総合評価点の集計)

取組項目ごとの評価点を、表2の評価比率に応じて加重平均(評点×評価比率の合計)した結果を集計する(表3)。

ウ (総合評価の決定)

イの集計結果もとに、委員会としての総合評価について意見の交換により最終的な確認を行い、表4の評価基準にあてはめて総合評価の記号とする。

エ (総評の作成)

広島市立大学の自己評価の総括を踏まえ、意見の交換を行い、その内容を集約して外部評価委員会の総評とする。

表1(取組項目ごとの評価)

取組項目	委員の個別評価点と平均値		委員会としての評価点(α)
1 教育カリキュラムの整備推進	4	4.2	4.2
	4		
	4		
	4		
	5		
2 観光データベースの構築と活用	3	3.2	3.2
	3		
	3		
	3		
	4		
3 観光振興を目的とした 教育研究事業の立案・推進	4	4.4	4.4
	4		
	5		
	4		
	4		
4 事業運営(実施体制の整備)	4	3.8	3.8
	3		
	3		
	4		
	5		

表2(評価比率)

取組項目	評価比率(β)
1 教育カリキュラムの整備推進	35%
2 観光データベースの構築と活用	20%
3 観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進	35%
4 事業運営(実施体制の整備)	10%

表3(集計結果)

取組項目	評点(α) 委員会としての評 価点	評価比率 (β)	$\alpha \times \beta$
1 教育カリキュラムの整備推進	4.2	35%	1.47
2 観光データベースの構築と活用	3.2	20%	0.64
3 観光振興を目的とした 教育研究事業の立案・推進	4.4	35%	1.54
4 事業運営(実施体制の整備)	3.8	10%	0.38
計			X 4.03

表4(総合評価の基準)

評価の基準値	総合評価の記号	
$4.5 < X$	S	計画を大きく上回った実績を挙げている。
$3.5 < X \leq 4.5$	A	計画を上回った実績を挙げている。
$2.5 < X \leq 3.5$	B	計画に沿った実績となっている。
$1.5 < X \leq 2.5$	C	計画を下回った実績となっている。
$X \leq 1.5$	D	計画を大きく下回った実績となっている。

IV 総合評価及び総評

<p>総合評価の記号</p> <p>A: 計画を上回った実績を挙げている。</p>
<p>総評</p> <p>本 COC+事業は、広島広域都市圏及び尾道市の課題である人口流出を、観光資源の活用により改善することを目指し、「地域に愛着・誇りを持ち、地域に根付き、地域の発展に貢献する人材」を育成することを目的とし、平成 27 年(2015 年)9 月に文部科学省の採択を受け、令和元年度(2019 年度)までを事業期間として進めている。</p> <p>初年度の平成 27 年度は事業の実施体制を整え、平成 28 年度の本格的な展開を経て、平成 29 年度と平成 30 年度は事業の安定的な実施と改善に取り組んだ。</p> <p>この平成 30 年度事業の自己評価について、文部科学省に提出している「平成 30 年度大学改革推進等補助金調書」に記載した事業実施計画の4つの取組項目の実績に基づき、以下のとおり主な取り組み状況を確認し評価する。</p>

1 教育カリキュラムの整備・推進

地域志向教育カリキュラムである地域貢献特定プログラムの全 23 科目を実施し、延べ 1,376 人の受講があった。このうち全学共通系科目では「地域再生論入門」の履修者が大幅に増えるなど「広島を知る」科目の履修が増加した。新たに「地域実践演習」を開講し、専門教育科目として地域課題に 34 人が取り組んだ。アンケートを実施した科目では、受講後の地域への関心度が高い割合で向上したことが確認できた。地域貢献特定プログラムの実施が 3 年を経過し、初めてのプログラム修得者 35 人を認定した。

参加校間の単位互換科目を増やし、前年度を上回る 7 校から出願があった。

全教職員を対象にしたFD・SD 研修を 2 回実施し、特に公立大学の地域教育の先進的な取り組みとして高知県立大学の実践に学んだ。

キャリア教育科目の見直しを行い、1 年次からのキャリア形成について大学生生活の目標設定、振り返り等を定期的に行うキャリアデザインシートの導入や、低学年次のインターンシップを推奨・強化するなど、キャリア形成支援体制を整え、2019 年度からの実施に備えた。参加企業・自治体へのインターンシップについては、前年度と同程度の実績となった。

寄付講座として、「マツダ・広島市立大学芸術学部共創ゼミ」の 2 年目を実施し、学生 11 人が履修した。

以上、本COC+事業の中核となる地域貢献特定プログラムを充実した内容で実施し、キャリア教育の見直しも行った。地域志向教育や学生の成長を促すキャリア形成支援など、事業期間終了後につながる教育カリキュラムの拡充を行ったことから、本項目については計画を上回って実施したと評価する。

2 観光関連データベースの構築

平成 30 年度末までに約 60 万件という膨大なコンテンツ数の登録を完了し、「地域課題演習」や「観光情報学」での演習素材として活用を行った。利用規定やマニュアルを作成し、事業協働機関への閲覧を開始した。

また、データの収集にも取り組み、事業協働機関であるしまなみジャパンとの協働により、観光サイクリストの行動情報の調査事業を行い、地域観光の振興の一助とした。

以上のことから、本項目については概ね計画に沿って実施したと評価する。

3 観光振興を目的とした教育研究事業の立案・推進

学生による芸術作品の制作・展示により観光振興や活性化を行うアートプロジェクト「広島ニュートラベル」を、参加校や自治体と協働して実施した。実施地域を前年度の5地域から 6 地域に拡大して 10 件のプロジェクトを展開し、前年度を 1,000 人以上上回る 4,463 人の来場者があった。特に広島市での基町プロジェクトでは、空き店舗を改修した4つのスペースを活用した展示や交流活動を進めるとともに、新たなスペースの開設準備を行った。

廿日市市宮島の町家を活用した「サテライトハウス宮島」において、アートプロジェクトの制作や展示、地域実践演習、市民向け講座開催などを実施した。

参加校による協働研究事業を進め、8 校において観光に関する調査、地域講座の開催、地域活性化や地域支援に関する活動を実施した。また、前年度に引き続いて参加校 6 大学と比治山大学が協働して、観光に関する学生の研究・活動発表会を宮島において開催し、大学間の交流を深め、観光に関する教育研究の向上を図った。

学内の研究資金 COC+研究枠や社会貢献プロジェクトにより、教員の地域研究の促進や社会貢献活動への支援を行った。

高校生の地域内進学を促進するサテライト講座を、引き続き柳井市において開講した。

以上、教育研究事業の全般にわたって安定した実施内容になっており、地域に設けた拠点施設(基町、宮島)でのプロジェクトや教育活動、参加校との協働事業も連携を深めながら着実に実施した。特にアートプロジェクトについて、実施地域を拡充して積極的に展開したことにより、来場者の増加を実現できた。これらのことから、本項目については計画を上回って実施したと評価する。

4 事業運営(実施体制の整備等)

「COC+フォーラム 2018」を長崎大学と共催し、観光情報学会との協働により開催した。観光情報に関する最新の動向を内容とし、観光事業者を中心とした参加者の満足度が高かった。

事業協働協議会の会議において、学生がアートプロジェクトや「地域課題演習」の活動成果を発表し、事業の推進状況への理解を高めた。

担当する教員について、事業協働地域調整担当、教育研究担当など 6 教員による推進体制を継続した。

専用ホームページによる情報発信、ニュースレターの発行なども適宜行った。

以上、安定した事業運営を行うとともに、COC+フォーラムを、同じくCOC+大学である長崎大学と共催し、大学間連携により地域の観光関係者のニーズに応える内容を提供したことから、本項目については計画を上回って実施したと評価する。

5 まとめ

以上のとおり、本事業の平成 30 年度の取り組みは、各事業項目を安定的、発展的に実施するとともに、事業の最終年度を翌年に控えて、将来的な継続性を意識した内容となっている。特に、事業の重要な柱である「教育カリキュラムの整備・推進」において、地域貢献特定プログラムに一定の成果を上げるとともに、キャリア教育の見直しに着手したことは、本COC+事業の目的である地域に貢献する人材の育成に向けた着実な前進と、事業期間終了後の継続への基礎固めが行えたものと評価する。

その上で、令和元年度はこの事業の最終年度となることから、事業期間終了後に向けた検討に当たっては、継続性や発展性の観点から、次の点に留意して取り組むことが望まれる。

- (1) 広島市のまちづくり(観光、水の都、基町や都心部の再生など)に学生が関わり、学習する機会を設ける。
- (2) 「地域課題演習」などに女子学生の積極的な履修が見られ、女性の意欲を活かし、就業も含めた地域社会への参画を後押しする教育姿勢が必要である。
- (3) アートプロジェクトは成果が出ており、こうした取組を継続するとともに、今後は芸術活動を具体的な収益や就業に結びつけていく教育も必要である。
- (4) 廿日市市宮島や広島市基町での実践的な学習を継続するとともに、特に、基町プロジェクトで行ってきた空き店舗の活用やギャラリーでの活動の存続が望まれる。
- (5) 地域の大学で育てた人材が地元に着住するよう、地元就職する割合を増やすことが、改めて重要である。

以上